

日 時 平成24年1月5日(木) 9:00～12:00
会 場 高知県教育センター分館 大講義室
出席者 垣内守男委員長、土居英一副委員長、伊藤正孝委員、梅原俊男委員、
川村泰夫委員、小松泰樹委員、高月琴委員、田邊裕貴委員、谷脇澄男委員、
中村光宏委員、中山美佳委員、中脇正人委員、橋本万里子委員、濱口知恵委員、
正木敬造委員、
教育次長(池)、高等学校課長(藤中)、高等学校課企画監(森本)、
特別支援課長(田中)、高等学校課補佐(竹村)、
高等学校課チーフ(高野、竹崎、北村)、高等学校課指導主事(5名)

1 開会

- (1) 教育次長挨拶
- (2) 日程説明、資料確認等

【配布資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ 資料 第2回県立高等学校再編振興作業部会 資料
- ④ 発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針
- ⑤ 第3回県立高等学校再編振興作業部会開催日程調整表

2 検討内容

(1) 各報告

- ① 第1回県立高等学校再編振興作業部会の内容確認
- ② 県立高等学校再編振興計画に関する地域懇談会の報告
- ③ 県立高等学校再編振興計画に係るアンケート調査の中間報告
- ④ 産業教育審議会の報告
- ⑤ 現行再編計画の内容及び現状
- ⑥ 現行再編計画の検証(産業系専門学科)
- ⑦ 第2回県立高等学校再編振興検討委員会の内容確認

(企画監) ① 第1回県立高等学校再編振興作業部会の内容確認<第2回県立高等学校再編振興作業部会(以下 作業部会)資料 P 1>、② 県立高等学校再編振興計画に関する地域懇談会の報告<第2回県立高等学校再編振興検討委員会(以下 検討委員会)資料 1 P 3>、③ 県立高等学校再編振興計画に係るアンケート調査の中間報告<検討委員会 資料 1 P 5～12>、④ 産業教育審議会の報告<検討委員会 資料 1 P 13>、⑤ 現行再編計画の内容及び現状<検討委員会 資料 2 - 1>、⑥ 現行再編計画の検証(産業系専門学科)<検討委員会 資料 3>、⑦ 第2回県立高等学校再編振興検討委

員会の内容確認<作業部会 資料 P 2>。

(委員長) 事務局から各報告があった。全体を通して質問はないか。

(委員) 質疑なし

(2) 産業系専門学科の在り方について

- ① 全体を通した考え方について
- ② 農業に関する学科について
- ③ 水産に関する学科について
- ④ 工業に関する学科について
- ⑤ 商業に関する学科について
- ⑥ 看護、福祉に関する学科について

(委員長) 次に、「(2) 産業系専門学科の在り方について」、協議していく。この作業部会は、検討委員会でいただいた意見を学校現場に近い立場で補完し、一定のまとまった方向に協議を進めたいと考えている。

産業系専門学科の在り方について、全体を通したこと、個々の学科についてのことを我々で考えていきたい。

まずは、「全体を通した考え方について」検討をしていきたい。各産業系専門学科の学科配置やアンケート結果からどのような理由で学科を選んでいるかなどを含めて検討を進めていきたい。事務局から説明はないか。

(企画監) 産業系専門学科の在り方についての説明は、前段階の各報告の中でさせてもらった。参考として、作業部会資料 P 9以降(1)～(41)に検討委員会の要点を載せている。産業全体に関する内容は、P 10の(17)～(21)を参考にしてもらいたい。

(委員長) 産業系専門学科について、全体を通して考え方に対する意見はないか。

(委員) 検討委員会資料4 P 1～2は、第1回作業部会の資料にもあったので、事務局からの説明を聞いている。

その中で、P 1の「高等学校の生徒数にみる普通科、総合学科、産業系専門学科の割合」について、全国と本県の比較が掲載されているが、本県は学校数が少ないので、1校で約3%の違いがでるとの説明があった。また、全国と比べると普通科の割合が低く、産業系専門学科と総合学科の割合が高いとの説明もあった。

P 2の「高等学校卒業者の進路別推移」については、大学等の進学が全国と比べると10%ほど低い状況で、専修学校への進学率は全国と比べると高い状況である。本県の大学等への進学率や専修学校等への進学率を全国の割合に近づけるのか。本県、独自の進路割合を維持するのか。

製造品出荷額が全国の中で最下位であるので、第2次産業に従事する人材を育成する必要があると考えるのか。また、1次産業の産物は全国でも誇れるものがあるので、1次産業を担う人材を育成していくのか。本県の産業を

担う人材を育成していくために、本県独自の割合にしていくのか。また、全国に割合を近づけていくのか。その方向付けをどのように考えていくかで、高等学校の生徒数にみる普通科、総合学科、産業系専門学科の割合についての今後の方向付けができると思う。

(委員長) 本県の産業の独自性を出していくという意見が出た。本県の地域性や1次産業を担う人材育成を踏まえて、産業系専門学科の在り方を考えていきたい。

(委員) それぞれの割合を全国に近づけるか、本県独自でいくかを考える前に本県の状況を考慮しなければならない。

県内の産業形態や、経済状況や、大学数、専修学校数を考慮し、卒業生に対する大学や専修学校の定員数や、各家庭の経済状況を考慮すると、県内で進学を考える場合は、専修学校への進学率が多くなるのではないかと。全国と比べると、大学進学率が低く、専修学校進学率が高いのは、各校の進路指導体制にもよるが、県全体が抱えている要因であると思われる。このようなことを考慮し、高等学校の生徒数にみる普通科、総合学科、産業系専門学科の割合を考えなければならない。全国との比較だけの考えに偏ると危険であると思われる。

(委員長) 県内で進路を考えると、どうしても専修学校への進学を選択肢が大きな比重を占めてくる。産業系専門学科全体を通して意見はないか。

(委員) 産業系専門学科に入学している生徒の意識が低いのではないかとと思われる。将来、農業をしたくて農業科に入学する生徒や、商売をしたくて商業科に入学する生徒の数は、少ないのではないかと。不本意に入学した生徒が少なからずいるのではないかと。そのような生徒にも入学後に産業系専門学科を学ぶ意識や、各産業の素晴らしさをしっかりと教育することが大切であると思う。商業科の生徒は、将来商売をしていく意識があるのか疑問に思う。農業科も同じであり、農業とは程遠い産業に就職している現状がある。入学してからの各産業の意識付けが大切になるのではないかと考える。産業系の高校を卒業した後、学んだ専門の知識が生かせる就職先が少ないのが現状ではないかと思う。

(委員長) 学科によって違いはあるが、専門学科を本当に学びたくて入学している生徒の割合は少なくなっているかもしれない。専門学科の中でも工業科は学びたくて進学している生徒の割合は高いのではないかとと思われる。入学生を受け入れた学校として、各産業を意識付けた教育が必要になってくる。生徒の将来と学科がマッチすることが望まれるが、ミスマッチの場合は、その学科で教育していくことが大切である。

事務局の説明の中で、幡多地域はバランスが良いとあった。東部は少しバランスが良くないと思われるがその点で何か意見はないか。

(委員) 安芸地域の産業系の高校は、安芸桜ヶ丘高校しかない。地域の産業に貢献していくという観点に立てば、産業系の学科を検討する必要もあるのではないかと思う。

産業系の学科への進学を選択する場合、保護者は、就職の有利さを考えている。今の社会情勢の中で、産業系学科に対して、どのようなニーズがあり、それにどう応えていくかを考えなければならない。

アンケートの結果によると、高校を選ぶ場合は、進学の実績を重視するが、入学後は、通学の利便性を重視する傾向になっている。通学の利便性を考えると、東部地域では安芸桜ヶ丘高校の学科の在り方が重要になってくると思う。

(委員長) 東部地域の生徒数を考えると、全ての学科を配置することは難しい。しかし、東部地域での産業系学科の在り方に課題があるとの意見であったので、考えていく必要もある。

次に、個々の学科について、現場に近い立場の我々で補完していきたい。まず、農業に関する学科について林業を含めて検討していきたい。

(企画監) 農業と林業をまとめて資料を提示している。双方とも本県にとって、重要な産業である。重要であることは、分かっているが、それぞれの学科を卒業しても、学習したことを生かせる職業への希望者が少ないという課題もある。

検討委員会の委員の意見の中に、産業系の学科の教育課程の中身が中学生に伝わっていないのではないかと、また、教育課程について、説明はしているが、それを中学生がイメージできていないのではないかと、などの指摘があった。

(委員) 中学生が、それぞれの産業について学べていないように感じる。高知県の産業が、どのような状態にあるのかを知る必要があり、県の産業について、中学生に学ばせていきたいと思っている。

高校の特色については、各学校のパンフレットなどから知ることができる。しかし、産業系学科の特色、進路状況などについては、もっと伝えていかなければならないと思う。中学生に、産業を通じた体験的な活動を取り入れていく必要があると思う。

(委員) 中学側の取組を充実させていく必要があると考える。

検討委員会 資料1 P13 (農業)「チャンスや夢があることを示すことや成功事例を見せてやることも必要である」とある。農業に関してだけでなく全ての産業に言えることであると思う。

農業については、それぞれの地域で、産業振興計画の具体的な取組が行われている。少子高齢化で、次世代の後継者がいない状態の市町村もあると聞いているが、各市町村で、成功した農業家の話もある。このような身近な成功事例を生徒たちに見せることも大切であるのではないかと考えている。

(委員) 農業高校において、入学した時点で、学科を細かく分ける必要があるのかすごく疑問に思う。国の動きとして、農業の現場では、1次産業から6次産業化にどんどん進んでいる。生産するだけが農業ではない状況であり、生産し、加工し、販売し、全てを含めて農業と呼ばれるよう変化している。し

かし、高等学校は、変化に対応していないのではないか。1年次からこのように細分化する必要はないのではないか。中学生が、入学時点で細分化された学科を選択してしまうと、将来の可能性が摘み取られてしまう気がする。例えば、2年次から自分のあった専門性を選べるコースに分けるなどすれば、農業としての広がりや子どもの可能性が広がるのではないかと感じる。農業の現場では、1つのことを学んだだけでは通用しない。広い知識を自分のものにしないとやっていけない。子どもたちの就職場所として考えたときに、もっと広がりのある知識を身に付けてもらいたいと思う。1年次から細かく学科を分ける必要はあるのか疑問に思っている。

(委員長) 農業の6次産業化が進む中、これほど入学の段階から学科を細分化する必要はないのではとの貴重な意見をいただいた。林業について意見はないか。

(委員) 林業関係の学科は、希望者が少なく充足率が低い状態である。必要としているが希望者の増加にはつながっていない。林業について、生徒も保護者もイメージができないのが現状であると思う。林業科を選択して、将来どのような道が開けるかイメージできないのではないかと思う。

高知県として林業の人材が必要であるならば、若者に林業の良さ、将来性などをPRしていくべきであると思う。

今の段階では、生徒は、イメージできない。また、保護者も子どもが林業に携わっていく将来を描けない。イメージ化できることが必要である。

(委員長) 林業と職業を結び付けるイメージがわからないとの意見であった。林業については、この会でまとめた意見を出すのは難しい。

次に「工業に関する学科について」検討をしていきたい。工業については、各学校によって課題が異なるが、ご意見をいただきたい。

(委員) 工業に関わらず全体に言えることだが、現在の社会の中では、農業や工業など各産業の内容が伝わりにくい状態である。小学校、中学校、高校で段階に応じたキャリア教育が必要である。働くことだけを目的でなく、人間的な成長の部分をキャリア教育に取り入れていかなければならない。小学校や中学校で、農業も工業も看護も体験させ、関心を抱かすために身近に感じさせてやる必要がある。これは、産業系専門学科だけでなく、普通科でも将来は何かの産業に従事するので、段階に応じたキャリア教育が必要である。

工業に関して、製造業が右肩下がりである。それに対して、IT産業が右肩上がりである。近い将来に、産業構図が変わるであろう。工業高校は、IT産業をどう分析していくかが検討課題となっている。IT産業の雇用形態はどう変化していくのか、卒業生をIT産業に従事させた場合40年後、50年後はどのような未来が待っているのか、どう予想するかが大切である。IT産業は、終身雇用ではなく新しい創造性を求めている。

学科改編の話になるが、エネルギーの少ない科同士の改編は望まない。エネルギーの強い学科が核となる改編にならないといけないと思う。

(委員長) 工業について議論していく。

(委員) 須崎工業高校のユニバーサルデザイン科は、現在のようにユニバーサルデザインという言葉が浸透する前に設置した。時代の最先端のネーミングであったが、ネーミングから教育内容が分かりづらく、学習内容についてのPRも不足気味でもあった。女子生徒の就職はないわけではない。就職に対する覚悟ができていく学科の生徒は、就職に強い。オフィスに座って行う仕事への就職は厳しい。須崎工業高校のユニバーサルデザイン科は、1年生は幅広く学び、2年生から将来の目標に合わせて、専門的な学習を行っている。

高知東工業高校の理工学科は、工業高校から理工系大学の進学率が高まってきた時期に設置された。設置当初はニーズが高かったが、しだいに時代の流れの中で、普通科から理工系大学へ進学する傾向が強くなりニーズが低くなってきている。

大学生の就職については、産業系専門高校卒業者の方が高い意識をもって内定を決めている傾向にあるように聞いている。これは、専門学科での教育が生きているのではないかと考えている。

(委員) アンケートの結果より、中学生は、進学や就職の実績で進学先に決める。産業系専門学科においては、どのような事業所からの求人票があるのか、どのような事業所に就職しているのか、どのような進学先があるのか、入学後どのような資格が取れるのかなどを、具体的に中学校の生徒、保護者、先生にもっと発信していく必要がある。発信はしていると思うが保護者には伝わらない。保護者に伝わらないから保護者は、不安に思う。保護者が情報を掴みやすい状況を作る必要がある。学校が様々な工夫をしても出口がしっかりしないと、進路先に選んでももらえない。

(高等学校課長 以下課長) 県教委員会としても県立高校としても、良い結果を示したいという思いはある。過去2、3年間の進学状況と、今年の進路先はどうだったのか、就職先はどうであったのかを示していくようにしている。例えば、商業高校なら専門に合った就職や進学をしているかどうかを示し、プラスの要素もマイナスの要素も示していく方向で進んでいる。各校のホームページに、過去3年間それぞれの年の進路先を掲示しているが、まだまだ、十分な情報公開とはいえないところもある。

(委員長) 保護者に情報が伝わりにくい点については反省していく必要がある。工業高校は、県内に5校あるが、生徒数が減少すれば、5校を維持することは難しくなっていくかもしれない。地域のバランスを考えていく必要がある。工科大と工業系高校の連携も考える必要がある。

(委員) 高大連携に関して、同じ地域にある高知東工業高校と高知工科大学は、タイアップしている。高大連携を通してお互いに補い合い魅力ある実習を行っている。

他県では、工業系の学校を統廃合している例がある。普通科と統合したり、農業高校と統合したりしている。2年後、他県からは、違った形態の工業高校で学習した生徒が社会に出てくる。工業高校で普通科目を多く勉強した生

徒が就職に切り替えた場合、採用試験に影響が出てくると考えている。工業系単科の学校は苦戦するであろうと思う。

(委員) 生産だけでなく、加工、販売まで見通した産業教育を考えてはどうか、との意見があった。森林関係で、産業振興計画に、エコアス馬路村の間伐材を使ったモナッカ（木のバッグ）、れいほくスケルトン（嶺北地方で生産された杉を100%使用した、スケルトンインフェル工法の建材ブランド）が載っている。また、1月4日の高知新聞記事に掲載された嶺北の切り株や輪切りなどが、全国的に注目されている。これらのことを考えると、林業科だけでなく、工業高校の学科と連携して木材加工品を作っていくことなどが大切になるのではないか。各産業の基礎を学ぶことも大切であるが、地元の産業を起こすことも大切ではないかと思う。このような取組が、大学などへ進学した者が卒業後に地元に戻ってくる要因になるのではないか。地元のすぐれた産業を利用し各産業が連携し、新しい産業を生み出す必要があると思う。高知農業高校と高知工業高校が連携して、間伐材で高知農業高校の部室を建造した。このような産業高校同士の連携を行うことが、高知県の振興に役立つと思う気持ちを植え付けることになろう。生産から、販売までを各産業系学科が連携して行うことが必要である。また、全国版の旅雑誌で高知県食材が全国1位になっていた。家庭科と食材を用いた連携も考えられる。

本県の産業系学科の中では、工業系学科が多い。普通科と産業系学科の割合をどうするのかを前提として考えなければならないが、産業学科を検討する場合は工業系学科が対象となるのではないか。

(委員長) 今までのように1次産業、2次産業、3次産業を細かく配置していけば学校規模は縮小してくる。また、地域ごとに重点的に産業高校を配置すると通学面で不便が出る。1次産業、2次産業、3次産業の大きな枠を超え、各産業が融合した産業高校も考えられる。

(教育次長) 普通科と産業系専門学科の割合についての県としての方向は、全国の割合を目指していくつもりはない。産業系専門学科は、高知県の将来の産業をどうするかで観点を配置を考えてもらいたい。また、総合学科の設置は、文部科学省により、学区に1校設置する方針を踏まえている。全国的に、産業系が少なくなっているのは、大学進学が50%を超えている背景がある。本県としては、産業系学科からでも大学へ進学できるようにすることを考えていく必要があると思う。

(委員) 高大連携や多様な高校の設立、高校及び大学卒業後の就職の話を伺うと、改めて中学校段階での進路指導が一層重要になってくると感じた。少なくとも学科やコースの内容をしっかりと理解させて、また、将来の大学進学や就職のことも意識して高校に進学させないといけない。そうしないと、高校進学後に進路選択のミスマッチに気づき、学ぶ意欲や高校生活を続ける気持ちが低下して、中途退学につながりかねない。

また、中学校の教員が、生徒に専門学科への進学を勧めることについて、迷いがあることも事実である。生徒や保護者が専門学科への進学を希望する

場合は、その希望を尊重し、応援するが、特に希望していない場合は、その生徒の将来を考えたときに、本当に専門学科への進学でいいのか悩むことがある。

中学校でも生徒に寄り添う進路指導を一生懸命やっているが、今の中学生は、幼少期からの様々な生活体験が非常に少ない傾向にある。そのため、その生徒の適正を見極めてアドバイス、進路指導をしようとしているが、悩んでいるのが現状である。

(委員長) 中学サイドから考えると、産業系への進学を勧めることに対して不安があるとの意見であった。

他に意見はないようであるので休憩を取りたい。

(休憩)

(委員長) それでは、再開する。

次に、「商業に関する学科について」意見をお願いする。

(企画監) 検討委員会資料の参考資料2も参考にしてもらいたい。

(委員) 安芸桜ヶ丘高校について、検討委員会資料3 P5及び資料1 P4に「商い甲子園」が記載されている。この「商い甲子園」を通して、地域と連携することで入学者が増加したり、就職がよくなったり、参加することによって何か特色が出ているのか。

(企画監) 学校としての地域との連携はできている。これによって、入学者が増えたり、就職が増えたりすることは確認できていないが、活性化の面では、効果があると考えている。

(委員) 商業高校で取得している検定は、具体的にどんなものがあるか。

(課長) 全国商業高等学校協会の検定及び日本商工会議所主催の簿記検定の取得を目指している。

(委員長) 商業高校は、早くからキャリア教育を取り入れた学習をしている。商業系の学校を保護者、中学側はどのようにとらえているか。

(委員) 商業高校は、必要なのかなと思う。経営者になるには、普通科から大学に進学して学び、自分でキャリアを積むことが大切ではないか。また、以前は、商業高校卒業者のなかには、銀行に就職していたと思うが、今は、大卒でないと銀行には採用されない状況である。

商業高校は、特色を出さないと、商業高校に進学する意味がないように感じる。しっかりとしたゴールをもたないと商業高校の存在意義がどこにあるのかわからない。

(委員長) 以前は高卒でも銀行からの求人があった。従前とは、社会構造が異なり商業高校の在り方も変わってきている。

次に「水産に関する学科について」検討していく。

(委員) 以前に高知海洋高校に勤務したことがある。検討委員会資料3P6の課題である、水産の専門知識を学んでも専門知識を生かした就職先には結びつかない状況は、以前から続いているように感じる。

土佐海援丸を使用して行う長期乗船実習は、生徒たちを人間的に一回りも二回りも成長させている。大自然の中での乗船実習は、人間育成の場になり、水産高校のメリットの一つであると感じている。

(委員) 長期航海実習から帰ってくると人間的に大きく成長していると感じた。課題に、希望して入学してくる生徒が少ないとあるが、林業と同じように、水産に対しても小中学生にとっては、イメージできないことが希望入学者を少なくしている原因ではないか。

多くの小中学生に土佐海援丸を開放するなど、水産に対する理解を深める取組を行うことも大切であると思う。

(委員長) 土佐海援丸は、できたばかりなので小中学生に理解を深めてもらいたいとの意見があった。土佐海援丸の航海出港時には、高知南高校の吹奏楽部が出港式で演奏している。また、県立高知南中学校生も体験航海に利用している。

次に、「看護・福祉科に関する学科」について検討していく。看護科は、高知東高校で、5年間で看護師の国家試験受験資格を取得している。今は、看護の質を高めるため、大学で学んだ看護師が求められる傾向である。また、介護福祉士の国家試験受験資格を得ることも、特例校の期限が切れることにより困難な状況になっている。

(委員) 特別支援学校に看護師を配置する学校が多くなってきているが、看護師を探すことに苦労している。

また、ここ数年、特別支援学校卒業生の中に、福祉関係に進み福祉介護の現場で補助的な仕事に従事する生徒もでてきた。

県でも「日本一の健康長寿県構想」を掲げて、これからの社会状況のなかで、看護・福祉分野の人材育成に高校がかかわることは、一つの大切な観点ではないか。

(委員長) 看護・福祉の分野に進みたいという心をもった生徒を育成することが必要である。

(委員) 県立大学との連携はあるのか。また、教員の確保が課題となっているが、大学の教員との連携とか、施設の共有は行われているのか。

(課長) 県立大学の看護科のスタッフは、臨床現場や専門性を学びたがる傾向にある。教員の確保については、高知東高校看護科の卒業生をスタッフに育成していくことが大切になってくる。

今でも病院との連携、大学との連携は十分行っているが、今後も連携を深めていきたい。

(委員長) 高校を卒業して、看護の道に進む生徒が多くなってきている。大学や専門学校で看護を学ぶ生徒が多くなってきている現状をみながら、高等学校での在り方を考えなくてはならない。

(企画監) 福祉関係で、平成25年度入学生から介護福祉士の国家受験資格を得るには、高校3年間の単位数90単位程度の中の、福祉に関する科目を53単位時間修得する必要がある。これを考えると、教育課程の中で、普通科目が圧迫されることが懸念される。

(委員) 福祉の専攻科の設置は難しいか。

(企画監) 福祉科の設置が前提となると中学卒業時に、福祉関係に就職する覚悟ができていなければならない。高校で幅広い知識を学んだあと、大学や専門学校で福祉を深く学ぶ方が良くと検討委員会で意見があった。

(3) 様々な動機や学習歴をもつ生徒への対応について

(委員長) 次に、検討内容「(3) 様々な動機や学習歴をもつ生徒への対応について」に進んでいきたい。

(企画監) 作業部会資料P3～8の説明。

(委員) 高知北高校にも様々な動機や学習歴をもつ生徒がいる。高知北高校は、文部科学省指定の「高等学校における発達障害支援モデル事業」を受けていた。その関係で、多くの研修を取り入れ、様々な知識をもった教員を呼んで講義をし、多くの知識を学ぶことができた。モデル事業による成果だけではないが、中途退学者率は、激減している。

職員会でも生徒の共通理解のために、生徒個人のことを話すことが多くなってきている。また、保護者支援の取組として、保護者の悩みを言う場も設けている。専門機関との連携としても、児童相談所との連携、療育福祉センターとの連携、各病院との連携などを行っている。教育カウンセラー担当だけでなく全ての教員が教育相談をできることが、中途退学率の激減につながったと考えられる。これは、高知北高校だけの特別な取組でなく、各校でも取り組めるのではないかと考えている。

(委員) 高岡高校も発達障害を抱えた生徒もいる。「発達障害のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」P1に、個別の指導計画の作成状況をみると、まだまだ個々に対する対応が十分でない状況であると感じる。保護者との連携、教員間の連携が必要であるので、高知北高校のような研修の充実が大切であると感じている。高岡高校でも個別の指導計画を作成して個々に応じた対応をしている。支援の必要な生徒が社会に出たり、進学する時、それぞれの環境に適応できるかが心配である。将来を見据えた指導が大切になってくると思う。将来を見据えた場合には、小中高の連携が今以上に必要になるのではないかと考えている。

(委員) 発達障害の実態調査として、平成21年度の県の調査では約1.3%、平成21年8月27日付け高等学校ワーキンググループ報告「高等学校にお

ける特別支援教育の推進について」によると全国で約2.2%の数字がある。これらの生徒が、不登校や中途退学に大きくかかわっている状況である。

これからは、県教育委員会が示した「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づいた基本的対応がされるであろう。このような生徒への対応とし、学びへの多様性に応え、特別な教育ニーズに対応し、個々に応じた評価を行い、進路先を確保することを学習指導要領内でしっかりと取り組む必要がある。

高等学校の振興面でみると、他県では、特別な支援を必要とする生徒を入学させることを前提に考え、30分授業、複数担任制、習熟度別少人数授業、毎週キャリアガイダンスを行う、インターンシップを重視、入試も定期考査も無く関心・意欲・態度で評価していくなどの方向で運営している公立校もある。このような他県の現状も視野に入れ、高等学校の振興を考えていく必要もあると思われる。

(委員) 須崎高校でも発達障害のある生徒が入学している。保護者から発達障害と認定されていると連絡があれば学校側として対応しやすく、教員間で情報の共有化でき、指導体制も整いやすい。そうでない生徒の場合は、発達障害のカテゴリーに入れることは難しく、教員間の統一した指導や保護者との連絡も難しくなる。

(委員長) 予定の時間となったので閉会にしたい。

7 閉会

- (1) 閉会挨拶 (高等学校課長)
- (2) 諸連絡